

石川労働局発表  
令和5年3月13日(月)

【照会先】

石川労働局雇用環境・均等室  
雇用環境改善・均等推進監理官 竹浪 博之  
室長 補佐 野形成  
電話 076(265)4429

報道関係者 各位

### 「くるみん認定企業」を2社認定しました！

石川労働局〔局長 長嶋 政弘（ながしま まさひろ）〕は、次世代育成支援対策推進法に基づき、株式会社石川コンピュータ・センター、株式会社ICCデータプラスを「子育てサポート企業」としてくるみん認定（※）しました。これにより、現在石川県内において認定中の企業は46社となりました。認定企業の取り組み内容は別紙のとおりです。

※ 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主認定

#### くるみん認定企業

株式会社石川コンピュータ・センター（金沢市、情報処理サービス業）  
株式会社ICCデータプラス（金沢市、情報処理サービス業）

\* 一定の要件を満たした場合、必要書類を添えて申請を行うことにより、「子育てサポート」企業として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）を受けることができます。認定を受けると、くるみんマークを商品、広告、求人広告などにつけることができ、子育てサポート企業であることのPR効果がさらに高まります。



くるみんマーク

#### 《添付資料》

- ・認定企業の取組のご紹介
- ・石川労働局管内 認定・特例認定企業一覧

# 株式会社 石川コンピュータ・センター

## ◎ 事業所概要

企業名 : 株式会社 石川コンピュータ・センター  
代表者氏名 : 代表取締役社長 山浦 伯之  
所在地 : 金沢市無量寺町八 6 番地 1  
業種 : 情報処理サービス業  
労働者数 : 454 人



## ◎ 行動計画

- |        |   |
|--------|---|
| 1 計画期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日                              |
| 2 内容   |   |
| 目標     | 計画期間内において、配偶者が出産した男性労働者のうち、育児休職等を取得した人数を 1 名以上とする |

## ◎ 認定取得に向けた取組状況

育児休職規定等の新たな規定策定に向けた聴取、検討後、改正規定や新規規定を策定し周知を行った。計画期間内において、20 名の対象者のうち 2 名が育児休業を取得した。

## 企業からのひとこと

### ○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

男性が育休を取得することについての社内の理解を深める、また、雰囲気醸成するため当社の取組について周知啓発を行った。まずは電子掲示板にて厚労省「両立支援ひろば」のサイトを案内し当社の目標等を周知し、以後は社内報等でイクメン社員の経験談を紹介、管理職研修では今後の管理職像の一つとしてイクボスのスタンスが大切であること、電子掲示板や、社内通路等の掲示板で「男性育休のすばらしさ」ポスターを掲載するなどの取組を通して、男性の育休取得が、女性が育休を取得する「普通」のレベルまで雰囲気が醸成された。

## ○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

(効果)

男性の育休取得について、社内の理解が進み雰囲気醸成され、男性の育休対象者が上司や人事部門に相談しやすくなった。また、各部門においては育休取得による人員減に対し、部門長が適正に負荷を分散するため役割分担の見直しを行う等で個々のスキルが向上し業務効率がアップする等の効果もあった。

(課題)

男性の育休取得期間が短期間の方が多い。

## ○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

育児休業を取得することに対しては、長期にわたり休業を取得することになりますので、業務復帰できるかが一番不安な面でしたが、上司や課内メンバーから支援を頂きましたので、安心して取得し又復帰することが出来ました。また、私が担当するお客様からも温かいお言葉を頂きました。事前に不在の旨をお伝えしていた事もあり、お客様対応は課内メンバーの協力を得てスムーズに対応することが出来ました。

家庭においては、育休を取得する以前は育児と家事全般は妻に任せきりでしたが、今回の育児休業の取得をきっかけに積極的に協力・参加することで、今回出生した長男だけではなく、あらためて長女の育児にも関わることができ、家族の絆がより深まったように思います。

(医療システム本部システム第1部システム1課 36歳)

# 株式会社 ICCデータプラス

## ◎ 事業所概要

企業名 : 株式会社 ICCデータプラス  
代表者氏名 : 代表取締役社長 寺西 昌治  
所在地 : 金沢市無量寺 2丁目 46 番地  
業種 : 情報処理サービス業  
労働者数 : 90人



## ◎ 行動計画

1 計画期間 平成30年4月1日 ~ 令和4年9月30日

### 2 内容

#### 目標1

子育てを行う社員の就業環境の整備を図る

#### 目標2

正社員の年次有給休暇平均取得日数を年間9日以上とする

## ◎ 認定取得に向けた取組状況

### 目標1

- ・ 育児休業や看護休暇の制度と就業規則について周知に努めた。
- ・ 令和4年4月に、初めて男性労働者が育児休業を取得した。
- ・ 女性労働者の育児休業取得状況は、出産した女性労働者の100%であった。

### 目標2

- ・ 毎年4月に有給休暇取得奨励日を定め、周知した。また、有給休暇を取得しやすい職場作りを目指し、業務分担の見直しやスケジュール調整を行った。
- ・ 有給休暇の取得状況（1人あたりの平均取得の日数）  
平成30年10月1日～令和元年9月30日 9.1日  
令和元年10月1日～令和2年9月30日 10.3日  
令和2年10月1日～令和3年9月30日 10.0日  
令和3年10月1日～令和4年9月30日 13.2日

## 企業からのひとこと

### ○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

目標① 子育てを行う社員の就業環境の整備を図る

- ・ 全社員対象のミーティングや新入社員研修の機会に、男女問わず育児休業を取得できることの周知に努めました。
- ・ 令和3年4月より看護休暇を有給の特別休暇（以前は無給）に規則を改正したことで、会社の「子育てを行う社員を支援する」という考えが明確になり、より浸透したと思います。

目標② 正社員の年次有給休暇平均取得日数を年間9日以上とする

- ・ 毎年4月に有給休暇取得奨励日を定め、計画的に取得できるよう周知しました。
- ・ 業務分担の見直しやスケジュール調整を行い、皆が同様に取得できるよう配慮しました。

### ○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

目標① 子育てを行う社員の就業環境の整備を図る

- ・ 令和4年4月に、弊社で初めて男性社員が育児休業を取得しました。男性社員の育休取得の実績ができたことで、次からの人が取得しやすくなったのではないかと思います。
- ・ 「産後パパ育休」の周知を進めると同時に、仕事の引継ぎをスムーズに行える体制にすることが今後の課題と考えています。

目標② 正社員の年次有給休暇平均取得日数を年間9日以上とする

- ・ 業務分担の見直しが進み、半日、時間単位での取得も定着しています。  
また、有給休暇を取得しやすい雰囲気もできてきたと感じます。
- ・ 仕事とプライベートの両立と充実のために、継続して有給休暇の取得奨励に取り組みたいと考えています。

### ○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

今回、育児休業を取得して育児の大変さ難しさを感じながら子育てを夫婦で共有できたことはとても良い経験となりました。夫婦で協力したことで妻の肉体的、精神的な負担を軽減できたのではと思います。また子供との時間が多く取れたことはとても良かったと感じています。

昔とくらべ男性が積極的に育児に参加できる環境が整って来ているので、他の男性社員も制度を活用し子供との時間を充実させてほしいと思います。

(営業企画部システム課 45歳)

石川労働局管内  
次世代育成支援対策推進法に基づく認定・特例認定企業



【プラチナくるみん認定企業】 計6社

企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2015	
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2016	
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2017	
ホシザキ北信越株式会社	卸売、小売業	金沢市	2020	
丸文通商株式会社	医療機器・理化学機器の卸売業	金沢市	2022	
株式会社ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2022	

【くるみん認定企業】 計46社

企業名	業種	所在地	認定年	プラス認定
金沢信用金庫	金融業、保険業	金沢市	2007	
株式会社 PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	2007・2011・2013・2021	
医療法人社団 中央会	医療、福祉	金沢市	2008	
株式会社 国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	2008・2011	
のと共栄信用金庫	金融業、保険業	七尾市	2009・2011	
生活協同組合 コーピいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	2009・2012・2016・2019	
株式会社 中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	2010・2015	
株式会社 大和	百貨店業	金沢市	2010	
国立大学法人 金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	2010・2015	
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2010・2013	
株式会社 北國銀行	金融業、保険業	金沢市	2011	
株式会社 ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2011	
株式会社 ことぶき	貸衣業	金沢市	2012	
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2013	
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2014	
株式会社 システムサポート	コンピューターソフト開発データ、エントリー	金沢市	2014・2017	
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	2014	
株式会社 シービーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	2015・2017・2019	
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	2015	
はくさん信用金庫(旧:北陸信用金庫)	金融業、保険業	金沢市	2015・2019	
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	2015	
ホシザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	2016	
サンコー企画 株式会社	製造業	津幡町	2017	
株式会社 日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	2017	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸	情報通信業	金沢市	2017	
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	2018	
株式会社ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	2018	
株式会社ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	2018	
北陸通信ネットワーク株式会社	情報サービス業	金沢市	2019	
社会福祉法人つばさの会	社会福祉事業	中能登町	2019	
コマニー株式会社	製造業	小松市	2019	
丸文通商株式会社	卸売業	金沢市	2019	
真柄建設株式会社	建設業	金沢市	2019	
三谷産業イー・シー株式会社	卸売、小売業	野々市市	2020・2022	
株式会社エイ・ティ情報研	情報サービス業	金沢市	2020・2022	
株式会社コスモサミット	情報サービス業	金沢市	2020	
加賀建設株式会社	建設業	金沢市	2020	
株式会社小松村田製作所	情報サービス業	小松市	2021	
社会福祉法人弘和会	社会福祉事業	輪島市	2022	
石川サンケン株式会社	製造業	志賀町	2022	2022
株式会社ホンダサロン石川	自動車販売業	金沢市	2022	
株式会社利水社	測量業	金沢市	2022	
技研株式会社	自動搬送・マテハンシステム等の設計及び製作	能美市	2022	
北陸労働金庫	金融業	金沢市	2022	
株式会社石川コンピューター・センター	情報処理サービス業	金沢市	2023	
株式会社ICCデータプラス	情報処理サービス業	金沢市	2023	